

令和4年8月

「建築資材価格高騰に伴うお客様ご負担のお願い」

株式会社県民共済住宅  
代表取締役 小川 光

平素より格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

私ども、「県民共済住宅」は、創業以来、経費を徹底的に削減するとともに、利益は必要最低限に抑え、高品質・高機能な注文住宅をどこよりも廉価で提供することを目標にして参りました。

ところが、昨年来、「ウッドショック」と言われる木材価格の高止まりに加え、「ウクライナ問題」や「円安」等の影響を受け、原油や鉄鋼、セメントをはじめとする原材料価格の上昇に伴う建築用資材の価格が急激に上昇し、もともと低く抑えてきた経費やコストを大幅に切り詰めるなどの企業努力では賄いきれない分につきまして、今年7月契約分より「ウッドショック等対策費」の見直しをさせていただきました。

創業より、利益を追求せず、お客様へ最大限の還元を目指して参りましたので、利益幅は必要経費だけで「儲けてはいけない。赤字もいけない。」という経営方針のもと事業を行って参りました。

しかしながら、7月以降も、建築用資材の上昇は更に広がりを見せ、加えて各種住宅設備の価格上昇もあり、見直しして間もないところで、大変心苦しいのですが、原価上昇分に見合う分として9月契約分より「ウッドショック等対策費」の見直しをさせていただくことになりました。

つきましては、令和4年9月以降ご契約のお客様につきましては、旧仕様・新仕様ともに、「ウッドショック等対策費」を含めた標準坪単価 37.3 万円（税込 41.03 万円）から 38.8 万円（税込 42.68 万円）に変更させていただきます。

何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。